

# 平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 **いすゞ自動車株式会社**

コード番号 7202 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地

問合せ先 責任者役職名 東京都品川区南大井6丁目26番1号

氏 名 業務管理室総務担当部長 弘中直文

T E L 03-5471-1141

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 26 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	377,486 ( 19.3 )	37,254 ( )	37,696 ( )
10年9月中間期	467,968 ( 18.5 )	3,850 ( )	5,244 ( )
11年3月期	934,865	5,076	1,874

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	26,910 ( )	21 30	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	2,329 ( )	2 26	中間財務諸表作成基準
11年3月期	4,566	4 35	

### (注)

11年9月中間期 1,263,246,218 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 1,030,746,218 株  
 11年3月期 1,049,218,821 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

当中間期より税効果会計制度を導入しております。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	0 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	924,386	247,927	26.8	196 26
10年9月中間期	904,470	221,012	24.4	214 42
11年3月期	907,474	271,320	29.9	214 78

### (注)

11年9月中間期 1,263,246,218 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 1,030,746,218 株  
 11年3月期 1,263,246,218 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 7,554 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	850,000	38,000	25,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 19 円 79 銭

(注) この決算短信は、百万円未満の金額を切捨てて表示してあります。

## [ 添付書類 ]

### 1. 経営方針

当社は、「世界中のお客さまに心から満足していただける商品とサービスを創造し社会に貢献するとともに人間性豊かな企業として発展します。」を企業理念とし、いかなる環境の変化にも耐え得る安定して収益力のある企業体質の確立を目指しております。

企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、当社は、景気低迷の長期化、産業/市場構造の変化に対応し、連結体質の健全化に向けてグループ事業体制の強化を図るため、平成10年12月に国内販売体制の抜本的な見直し、グループ要員構造の改革、外部負債圧縮を柱とする、グループ構造改革計画を策定し、グループを挙げてこれに取り組んでおります。

### 2. 経営成績

#### 1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、住宅着工件数の増加など一部に回復の兆しが見られるものの、個人消費の伸び悩み、民間設備投資の落ち込みなど民間需要の回復力が弱く、加えて為替の円高への転換など、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売台数は、景気回復遅れの影響を受けて前年同期に比べ減少いたしました。車両輸出につきましても、前年同期を下回る結果となりました。

このような環境のなかで、当社といたしましては、長期排出ガス規制に適合した車型の市場投入による拡販、生産性向上などのコスト低減に努めるとともに、国内においては販売効率化・収益力向上を図るため販売会社の再編を推進し、海外においては東南アジア生産拠点の活用、ポーランドのエンジン工場でのGMグループ向けエンジン生産開始など、平成10年12月に策定いたしましたグループの構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当中間期の当社販売台数は、国内では、トラック市場低迷の影響を受けて34,788台と前年同期に比べ8,009台(18.7%)の減少となりました。車両輸出につきましても、91,159台と前年同期を23,510台(20.5%)下回りました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ31,519台(20.0%)減少の125,947台となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期に比べ904億円(19.3%)減少の3,774億円となりました。内訳は、国内が1,374億円(前年同期比17.3%減)、輸出が2,399億円(前年同期比20.4%減)であります。

損益につきましては、経費削減、生産性向上等の合理化の徹底に努めてまいりましたものの、売上高の減少に加え、新商品および環境・安全対策のための先行投資および円高の影響もあり、誠に遺憾ながら経常損益段階で376億円の損失となりました。また、固定資産の売却などにより204億円の特別利益を計上いたしましたが、関係会社投資評価損など257億円の特別損失を計上したため、当中間期損益は、269億円の損失となりました。

なお、誠に不本意ながら、当中間期の配当を見送らせて戴きました。

今後、当社は、GMとの協業による諸プロジェクトの推進、商品力の強化、グループを挙げての経営効率化などにより経営基盤の強化を図り、業績の回復に全力を傾注する所存でございます。

#### 2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われます。また、海外においても、アジア経済はタイを中心に回復してまいりましたものの、米国経

済減速の懸念、円高基調での為替の推移など、予断を許さない状況にあります。自動車業界におきましても、国内トラック市場の回復を期待できず、円高による輸出への影響、国内外での競争激化など、経営環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

平成12年3月期の業績につきましては、売上高8,500億円、経常損失は380億円、当期純損失は250億円となる見込みであります。

### 3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

#### 1) 対応状況等

##### 取組み方針

当社はコンピュータ西暦2000年問題への確実な対応を経営上の重要な課題のひとつと認識し、全社を挙げて組織的に対応を推進しております。

##### 取組み体制

当社ではコンピュータ西暦2000年問題について、常務取締役を責任者とする全社的な社内横断組織を設置し対応を推進しております。また、国内外の主要な子会社や関係会社の対応状況について確認を行うほか、主な取引先の対応状況についても把握する体制にしております。

##### 対応の進捗状況

当社がこれまでに製造した自動車(乗用車、トラック、バス)及び現在製造している自動車については、「走る」、「曲がる」、「止まる」という自動車の基本性能に関して、西暦2000年問題が発生する恐れが無いことを確認しております。また、産業用エンジンおよびコンポーネント製品につきましても、製品の基本性能に関して、西暦2000年問題が発生する恐れが無いことを確認しております。

当社の社内情報システム及び制御システムについての対応は、計画通りに推進し、ほぼ全ての対策を完了しており、残りにつきましても間もなく対策を完了する予定です。国内外の主要な子会社や関係会社についても、対応状況を確認しており、現在のところ順調に進んでおります。また、データ交換を行っている主な取引先とは、協力して対応を進めており、問題がないことを確認致しました。

#### 2) 対応のための支出金額等

当社の社内システムをコンピュータ西暦2000年問題に対応させるための外部への支払い費用は、総額約17億円と見積っております。これらの費用が当社の業務運営および業績に重大な影響を与えることはないと考えております。なお、当該支払い費用には、コンピュータ西暦2000年問題への対応作業に従事する社内要員に対する支払い給与等は含まれておりません。

#### 3) 危機管理計画

当社では社内外においてコンピュータ西暦2000年問題が発生した場合のさまざまなリスクを想定し、その場合における当社の事業運営に関する重大な影響を最小限にするための対応方法等に関する危機管理計画を立案し、不測の事態に備えた準備を進めております。

#### 4. 販売実績・販売予想

##### (1) 販売台数

	当中間期 (平成11年4月～平成11年9月)			前年中間期 (平成10年4月～平成10年9月)			対前年中間期		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型トラック・バス	7,907	4,688	12,595	9,079	5,723	14,802	1,172	1,035	2,207
小型トラック・バス	26,103	86,471	112,574	32,480	108,946	141,426	6,377	22,475	28,852
乗 用 車	778	0	778	1,238		1,238	460		460
合 計	34,788	91,159	125,947	42,797	114,669	157,466	8,009	23,510	31,519

(参考)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期増減
海外生産用部品(台数換算)	84,286台	113,641台	29,355台

##### (2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。)

	当中間期 (平成11年4月～平成11年9月)			前年中間期 (平成10年4月～平成10年9月)			対前年中間期		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型トラック・バス	43,009	15,324	58,334	50,429	18,307	68,737	7,420	2,982	10,402
小型トラック・バス	53,407	115,404	168,812	64,825	152,994	217,820	11,418	37,589	49,008
乗 用 車	1,121	-	1,121	1,781	-	1,781	660	-	660
計	97,538	130,729	228,268	117,037	171,302	288,339	19,498	40,572	60,071
海外生産用部品	-	38,006	38,006	-	25,036	25,036	-	12,970	12,970
エンジン・コンポ-ネ-ト	8,486	46,172	54,659	8,948	74,190	83,138	461	28,017	28,479
補給部品等	31,473	25,077	56,551	40,372	31,080	71,453	8,898	6,003	14,902
合 計	137,499	239,986	377,486	166,359	301,609	467,968	28,859	61,623	90,482

##### (3) 当期の販売台数予想

	後半期 (平成11年10月～平成12年3月)			当 期 (平成11年4月～平成12年3月)			前 期 (平成10年4月～平成11年3月)		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大型トラック・バス	9,000	5,000	14,000	17,000	10,000	27,000	19,344	10,570	29,914
小型トラック・バス	31,000	112,000	143,000	57,000	198,000	255,000	61,794	216,490	278,284
乗 用 車	1,000	-	1,000	2,000	-	2,000	2,334	-	2,334
合 計	41,000	117,000	158,000	76,000	208,000	284,000	83,472	227,060	310,532

(参考)

	後 半 期	当 期	前 期
海外生産用部品(台数換算)	89,000台	173,000台	222,978台

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

		当 中 間 期 (11・4～11・9)	前 年 中 間 期 (10・4～10・9)	対前年中間期 増 減	前 期 (10・4～11・3)	
営業損益の部	売上高	377,486	467,968	90,482	934,865	
	売上原価	357,296	415,178	57,882	820,108	
	販売費及び一般管理費	57,444	56,640	803	109,680	
	営業損益	37,254	3,850	33,403	5,076	
	営業外損益の部	営業外収益	8,318	6,543	1,775	17,049
		受取利息・配当金	2,530	4,963	2,433	8,443
		有価証券売却益	4,369	24	4,344	5,265
		その他の営業外収益	1,419	1,555	135	3,340
		営業外費用	8,760	7,937	823	20,250
		支払利息割引料	5,048	4,985	63	9,993
その他の営業外費用		3,711	2,952	759	10,257	
経常損益		37,696	5,244	32,451	1,874	
特別損益の部	特別利益	20,444	15,614	4,829	49,337	
	固定資産売却益	19,509	15,614	3,894	40,186	
	投資有価証券売却益	935	-	935	8,342	
	その他の特別利益	-	-	-	808	
	特別損失	25,779	12,699	13,079	55,748	
	固定資産処分損	3,353	1,697	1,655	4,329	
	退職年金過去勤務費用	401	400	0	809	
	関係会社等投資・債権評価損	19,692	10,601	9,091	40,348	
	その他の特別損失	2,331	-	2,331	-	
	異常操業損失	-	-	-	10,261	
税引前中間(当期)純損益		43,031	2,329	40,701	4,536	
法人税、住民税及び事業税		-	-	-	30	
法人税等調整額		16,121	-	16,121	-	
中間(当期)純損益		26,910	2,329	24,580	4,566	
前期繰越損益		13,233	14,865	1,632	14,865	
過年度税効果調整額		1,811	-	1,811	-	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額		17,446	-	17,446	-	
中間(当期)未処分損益		1,958	12,535	10,576	10,299	

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	173,380 百万円
仕入高	42,959 百万円
営業取引以外の取引高	1,684 百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

## 6. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (11.9.30 現在)	前 期 (11.3.31 現在)	前年中間期 (10.9.30 現在)	対前期増減
<b>資 産 の 部</b>				
<b>流 動 資 産</b>	415,496	425,210	400,058	9,713
現 金 ・ 預 金	50,336	22,741	28,999	27,595
受 取 手 形	518	416	203	102
売 掛 金	133,705	168,166	137,282	34,461
有 価 証 券	97,682	95,630	89,411	2,051
製 品	59,511	70,030	75,245	10,518
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	26,737	20,857	22,766	5,879
仕 掛 品	14,784	19,623	24,896	4,838
前 渡 金	2,966	1,116	924	1,849
前 払 費 用	1,289	3,292	3,122	2,002
短 期 貸 付 金	6,336	7,009	4,637	673
自 己 株 式	2	2	0	0
未 収 入 金	12,635	9,600	2,150	3,034
そ の 他 の 流 動 資 産	8,522	9,324	12,087	801
繰 延 税 金 資 産	4,018	-	-	4,018
貸 倒 引 当 金	3,552	2,602	1,667	950
<b>固 定 資 産</b>	508,889	482,263	504,411	26,625
<b>有 形 固 定 資 産</b>	275,796	255,462	267,243	20,334
建 物	79,789	73,448	77,467	6,341
構 築 物	8,859	8,086	8,333	772
機 械 ・ 装 置	83,954	93,020	99,810	9,065
車 両 ・ 運 搬 具	881	964	1,045	82
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	12,727	14,384	15,765	1,657
土 地	79,465	57,305	54,427	22,160
建 設 仮 勘 定	10,118	8,252	10,391	1,865
<b>無 形 固 定 資 産</b>	4,778	82	82	4,695
施 設 利 用 権	89	82	82	7
ソ フ ト ウ ェ ア	4,688	-	-	4,688
<b>投 資</b>	228,314	226,718	237,085	1,595
投 資 有 価 証 券	48,249	48,015	45,186	234
子 会 社 株 式 等	156,147	149,291	145,816	6,856
長 期 貸 付 金	61,419	54,225	57,709	7,193
長 期 前 払 費 用	1,197	4,237	3,953	3,040
そ の 他 の 投 資	17,458	17,283	15,678	174
繰 延 税 金 資 産	10,291	-	-	10,291
貸 倒 引 当 金	29,507	27,529	10,914	1,978
投 資 評 価 引 当 金	36,941	18,805	20,344	18,136
<b>資 産 合 計</b>	<b>924,386</b>	<b>907,474</b>	<b>904,470</b>	<b>16,912</b>

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (11.9.30 現在)	前 期 (11.3.31 現在)	前年中間期 (10.9.30 現在)	対前期増減
<b>負債の部</b>				
流動負債	376,450	357,392	424,110	19,057
支払手形	27,869	29,068	29,336	1,198
買掛金	145,148	151,233	154,327	6,085
短期借入金	119,054	102,285	123,152	16,768
一年以内償還の社債	10,000	-	-	10,000
一年以内償還の転換社債	-	-	37,550	-
未払金	9,557	9,040	8,349	516
未払事業税等	-	-	731	-
未払法人税等	-	15	-	15
未払費用	24,798	28,321	31,164	3,522
前受金	1,414	685	620	729
預り金	25,232	25,059	25,706	173
前受収益	254	222	282	31
製品保証引当金	3,383	1,996	1,986	1,387
賞与引当金	9,736	9,463	10,903	273
固定負債	300,008	278,761	259,348	21,247
社債	101,000	90,000	90,000	11,000
転換社債	21,739	21,739	21,739	-
長期借入金	153,913	147,436	127,329	6,477
長期未払金	3,958	-	-	3,958
長期預り金	4,431	4,691	5,335	259
退職給与引当金	14,966	14,894	14,944	71
負債合計	676,459	636,154	683,458	40,305
<b>資本の部</b>				
資本金	89,619	89,619	63,346	-
法定準備金	108,856	108,687	82,415	169
資本準備金	99,212	99,212	72,939	-
利益準備金	9,644	9,475	9,475	169
剰余金	49,450	73,013	75,249	23,562
特別償却準備金	153	359	359	206
固定資産圧縮積立金	26,016	41,032	41,032	15,015
別途積立金	21,321	21,321	21,321	0
当期末処分利益	1,958	10,299	12,535	8,340
[うち中間(当期)純損益]	[26,910]	[4,566]	[2,329]	[22,343]
資本合計	247,927	271,320	221,012	23,393
負債及び資本合計	924,386	907,474	904,470	16,912

(注)

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	82,086 百万円
長期金銭債権	61,003 百万円
短期金銭債務	23,215 百万円
長期金銭債務	3,296 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 497,279 百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用金型の一部及びコンピューターがあります。

4. 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券	32,660 百万円	
主な外貨による金額	138,430 千米ドル	506,393 千タイバーツ
	196,660 千元	16,344 百万インドネシアルピア
子会社株式等	45,298 百万円	
主な外貨による金額	263,264 千米ドル	200,004 千ポーランドズロチ
その他の投資	9,575 百万円	
主な外貨による金額	86,233 千米ドル	
買掛金	3,389 百万円	
主な外貨による金額	24,461 千米ドル	

5. 担保に供している資産

建物	59,730 百万円
構築物	3,908 百万円
機械・装置	59,277 百万円
土地	59,706 百万円
有価証券・投資有価証券	25,094 百万円

6. 保証債務残高 123,060 百万円

保証類似行為残高	12,965 百万円
輸出手形割引高等	16,423 百万円

7. 1株当たり中間(当期)純損失 21円30銭 (平成12年3月期中間期末現在発行済株式総数により算出しています。)

8. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。



#### [ 会計処理方法の変更 ]

1. 従来、有償支給材料代は、「売上高」に計上していましたが、当中間期より「売上高」より除くことに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が、16,580 百万円減少いたしました。また、「売上原価」にもほぼ同額が含まれておりましたので、営業損失、経常損失及び税引前中間損失に影響はありません。また、従来、「売掛金」に計上していましたが有償支給材料代を当中間期より「前渡金」に計上しており、当中間期末の残高は、2,035 百万円あります。
2. 従来、製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるため、対象売上高の千分の五（従来、法人税法に基づく法定繰入率）を乗じた額を計上していましたが、当中間期より保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前中間損失がそれぞれ 1,675 百万円増加しています。

#### [ 中間財務諸表作成の基本となる事項 ]

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項
  - (イ) 退職給与引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は、当事業年度の見積額を期間に応じて上半期と下半期に配分し、2 分の 1 相当額を計上しています。
  - (ロ) 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る当事業年度の償却見積額を基礎として、その 2 分の 1 相当額（当中間会計期間中に取得したのものについては期間対応分）を当中間会計期間負担額として計上しています。
  - (ハ) 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の額は、税引前中間純利益に当該事業年度の見積負担額を乗じて計上しています。
2. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法  
総平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法の規定する方法と同一の基準による定額法
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっています。

#### [ 追加情報 ]

1. 事業税は、前中間期においては、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当中間期及び前期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前中間期、前期及び当中間期の事業税はありません。
2. 従来、「製造費用」に計上していましたが試験研究費の一部を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）の適用により、当中間期より「研究開発費」として一般管理費に計上する方法に変更いたしました。この変更により、当中間期は、一般管理費の「研究開発費」に 2,736 百万円を計上し、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失、税引前中間損失がそれぞれ 617 百万円増加しています。
3. 前中間会計期間まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来、の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっています。
4. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しています。この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べて、中間純損失は、16,121 百万円少なく計上され、当中間期末処分利益は、31,756 百万円多く計上されています。

## 7. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)
取得価額総額			
機械及び装置	19,045	16,120	14,169
工具・器具・備品	3,351	2,908	8,418
その他	587	685	1,507
合 計	22,984	19,714	24,095
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	5,536	4,709	5,255
工具・器具・備品	1,324	1,389	6,827
その他	361	476	1,094
合 計	7,221	6,576	13,176
取得価額総額			
機械及び装置	13,509	11,410	8,914
工具・器具・備品	2,027	1,519	1,591
その他	226	208	413
合 計	15,763	13,138	10,918

(注) 前年中間期の未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)
1 年 以 内	2,608	2,194	2,443
1 年 超	13,826	11,691	8,475
合 計	16,434	13,886	10,918

(注) 前年中間期の未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)
支 払 リ ー ス 料	1,633	3,131	1,761
減 価 償 却 費 相 当 額	1,301	2,495	1,761
支 払 利 息 相 当 額	321	615	-

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)
1 年 以 内	1	8	49
1 年 超	2	13	26
合 計	3	21	76

8. 有価証券の時価等

種 類	当中間期末 (平成11年9月30日現在)				前期末 (平成11年3月31日現在)				前中間期末 (平成10年9月30日現在)			
	貸借 対照表 価額	時 価	評 損	価 益	貸借 対照表 価額	時 価	評 損	価 益	貸借 対照表 価額	時 価	評 損	価 益
(1)流動資産に属するもの												
株 式	59,506	64,589	5,083		55,079	51,144	3,934		47,861	34,083	13,777	
債 券	195	142	53		195	141	53		195	139	55	
小 計	59,701	64,731	5,030		55,275	51,286	3,988		48,056	34,223	13,833	
(2)固定資産に属するもの												
株 式	8,202	11,540	3,338		7,757	7,795	37		7,219	8,380	1,610	
債 券	4,201	3,375	825		4,201	3,339	861		1,201	520	681	
そ の 他	21	32	11		21	31	10		1,471	1,460	10	
小 計	12,424	14,949	2,524		11,980	11,166	813		9,892	10,810	918	
合 計	72,126	79,681	7,554		67,255	62,453	4,802		57,949	45,033	12,915	

(注) 1. 時価等の算定方法  
 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する最終売買価格等  
 非上場の証券投資信託の受益証券…基準価格  
 非上場債券の時価又は価格相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
 残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には、自己株式を含めて表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当中間期末	前 期 末	前中間期末
流動資産に 属するもの	買現先の有価証券(債券) 信託受益権等	37,983百万円 - 百万円	31,988百万円 8,368百万円	23,981百万円 17,373百万円
固定資産に 属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く) 債 券	191,973百万円 - 百万円	181,267百万円 0百万円	181,060百万円 50百万円

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(百万円)

区分	種類	当中間期末 (平成11年9月30日現在)				前期末 (平成11年3月31日現在)				前中間期末 (平成10年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場 以外の 取	スワップ取引 受取固定 ・支払変動	4,000	-	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動 ・支払固定	8,990	2,264	128	128	5,686	1,894	188	188	6,782	6,782	272	272
	合計	12,990	2,264	120	120	5,686	1,894	188	188	6,782	6,782	272	272

- (注) 1. 時価の計算は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいています。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。
3. 通貨関連については、当中間期、前中間期、前期ともに為替予約残高は、貸借対照表上の売掛金に振り当てているため記載していません。